

請願第 5 号

平成 26 年 8 月 8 日

川崎市教育委員会委員長 峪 正 人 様

中学校給食を自校調理方式で実施する学校を増やすことを求める請願

自校調理方式の中学校給食を求める署名実行委員会代表

櫻井 悦

川崎市幸区

請願の趣旨

本年 2014 年は、学校給食法が制定されて 60 年目の節目の年にあたります。この間に、2005 年には「食育基本法」が制定され「食育」を「生きる上での基本であって、知育、徳育及び体育の基礎」と明記されました。これを受けて、学校給食法の改定が 2008 年に行われ、学校給食が「学校教育の一環」として「食育の推進を図る」ことが明記されました。

2016 年に「完全実施」が想定されている「川崎市中学校給食」も、当然、食育基本法と学校給食法に基づく「教育の一環としての施策」として実施されることを、私たちは強く望んでいます。

この間、私たちは「実際の中学校給食はどう実施されているか」を調査してきました。

自校調理方式・栄養士全校配置で実施している江戸川区、1 万食規模のセンター方式で実施している千葉市を訪問し、行政の方からの説明や中学校での試食、見学をしてきました。また、民設民営で実施している甲府市の視察報告にもとづき学習もしてきました。

そして「自校調理方式中学校給食と各校に 1 名の栄養職員配置」の実施手法こそが、学校給食法、食育基本法、そして、川崎市教育委員会の「基本方針」に合致していると確信することができました。

ところが、さる 6 月の「中学校給食推進会議」と「教育委員会議」では、「自校調理方式は現状では困難」「個別の学校における可能性については引き続き検討」とした「(素案) 中間とりまとめ」が承認されました。しかし、わたしたち実行委員会では、この「(素案) 中間とりまとめ」にいたる経過や調査に疑問を抱くとともに、自分たちが納得できるまで取り組みを続けることにしました。

そこで、わたしたちは「個別の学校の可能性」を自分たちの目で見、各学校管理者からの話を聞く「中学校調査」を計画しました。実施に際しては、教育委員会事務局のご協力をえて、全区で中学校を訪問し、管理職の方からの説明と懇談、そして、校舎内と校舎外の調査を実施しました。6 月 27 日から 8 月 4 日まで、対象 49 校中 45 校を 1 校約 30 分程度で調査してきました。

この調査を通して「(素案) 中間とりまとめ」で、可能性ありとされた 3 校以外にも、「自校調理施設」の建設可能な学校は、9 校程度あると考えています。

- ① 校庭ではない場所に、空き地、空き教室がある学校… 7 校
- ② 数年後の生徒増により敷地内に増築計画があり給食室を合築することが可能な学校… 1 校
- ③ 老朽化した平屋の特別教室などがあり、2 階建てにして活用すれば可能な学校… 1 校

(より具体的なデータは、陳述の際に、提示させていただきます。)



また、学校調査での校長先生との懇談を通して、次のような現場からの率直なご意見を聞くことができました。

- (ア) 給食施設優先というよりも、個々の学校の事情、例えば、プールがない、武道場がない、体育館の老朽化など、学校教育施設の全体の観点からの改善を強く望んでいる。逆に、限られた教育予算の中で給食導入を進めると他の施策が停滞、後退するのではないかという不安がある。
- (イ) 「アレルギー対策をどうするか」「異物混入への対策をどうするか」の不安がある。
- (ウ) ほとんどが家庭で弁当づくりをしていくという地域の学校では、食事の大切さに高い関心があり、レベルの低い給食では、家庭からの弁当の方がよかったという意見が出てくるのではないかと心配している。一方、弁当持参ほぼ 100%といいながら、買い弁が多い時には、3 割から 4 割にも及んでいる学校では、家庭環境などで困難な家庭が増加しており、給食の意義はよくわかる。

これらの現場からの強い不安や要望に応えるには、これまでの、川崎としてのゆきとどいた教育を推進するとともに、食育基本法、学校給食法、川崎市教育委員会の「基本方針」の実現を目指し、レベルの高い中学校給食を実施することだと考えます。

さる 7 月 31 日に、わたしたちは、「自校調理方式の中学校給食と各校 1 名の栄養職員を配置する」ことを求める市長への請願を、18103 名の賛同を得て、提出しました。平成 28 年度の実施を前にして、市民の期待と不安が大きく広がっています。教育委員会が、市民の期待にこたえる中学校給食の実施のために、リーダーシップを発揮されることを強く望んでいます。

請願項目

1. 食育基本法、学校給食法、川崎市教育委員会の「中学校給食の基本方針」にもとづき、レベルの高い中学校給食実施のための検討を続けてください。
2. 中学校給食を自校調理方式で実施する学校をさらに増やすための検討を続けてください。